

# DAIWABO HOLDINGS

*Digest*

2022.9 no.69

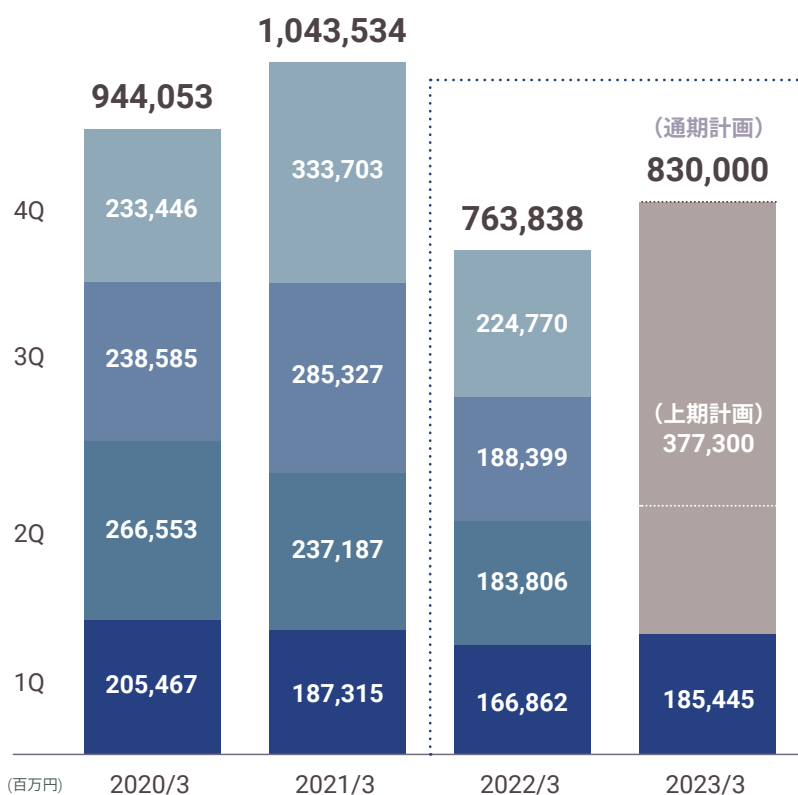
年2回発行

ダイワボウグループESG最前線

## プライム市場上場会社に求められる TCFD提言に基づく情報開示

2023年3月期第1四半期決算

# 供給不足が継続する中で強みを発揮し2桁増収



収益認識に関する会計基準の適用

■ 売上高

**185,445** 百万円

■ 前年同期比

**+11.1%**

- 収益認識基準の影響額 **13,099** 百万円
- 従来基準比較 **+7.8%**

■ 進捗率

上期 **49.2%** 通期 **22.3%**

2022年3月期連結決算

2023年3月期第1四半期連結決算

(百万円)	2021/3	2022/3	前期比	2022/3 1Q	2023/3 1Q	前期比
<b>取扱高</b> *旧基準売上高	<b>1,043,534</b>	<b>828,706</b>	<b>△20.6%</b>	<b>184,240</b>	<b>198,544</b>	<b>7.8%</b>
ITインフラ流通事業	969,748	756,149	△22.0%	167,257	181,710	8.6%
<b>売上高</b>	<b>1,043,534</b>	<b>763,838</b>	-	<b>166,862</b>	<b>185,445</b>	<b>11.1%</b>
ITインフラ流通事業	969,748	691,281	-	149,878	168,611	12.5%
繊維事業	61,033	58,289	△4.5%	14,460	14,250	△1.5%
産業機械事業	11,582	11,610	0.2%	2,333	2,359	1.1%
<b>営業利益</b>	<b>35,028</b>	<b>24,059</b>	<b>△31.3%</b>	<b>4,393</b>	<b>4,353</b>	<b>△0.9%</b>
ITインフラ流通事業	33,226	21,651	△34.8%	3,558	3,923	10.3%
繊維事業	1,350	1,617	19.7%	729	244	△66.4%
産業機械事業	537	656	22.0%	124	167	34.9%
<b>経常利益</b>	<b>35,781</b>	<b>24,554</b>	<b>△31.4%</b>	<b>4,521</b>	<b>4,542</b>	<b>0.5%</b>
親会社株主に帰属する <b>当期純利益 / 四半期純利益</b>	<b>25,715</b>	<b>16,988</b>	<b>△33.9%</b>	<b>3,114</b>	<b>3,146</b>	<b>1.0%</b>

※ 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、連結売上高およびITインフラ流通事業売上高に大きな影響が生じるため前期比は記載しておりません。

# グループ全体を俯瞰して 持続的な企業価値を創造する



ダイワボウホールディングス  
代表取締役社長

## 西村 幸浩

ダイワボウホールディングスは、2022年4月より東証プライム市場に上場し、持続的な成長と企業価値の向上を実現するために、ガバナンス体制の強化およびグループ経営戦略の推進に力を入れています。西村幸浩社長に、今後の見通しや将来に向けた具体的な取り組みについて語っていただきました。

## —— 今期(2023年3月期)の見通しや各事業の重点施策の状況はいかがでしょう。

当社グループの中期経営計画は、ちょうど3カ年の半分を終えるタイミングとなります。前半戦を振り返ると、コロナ禍を背景に市況がダイナミックに変化しましたが、特に世界的な半導体不足や原燃料高騰が各事業に深刻な影響をもたらしました。下期以降も需要面では回復基調にあるものの、予測が難しい事業環境が続くと考えています。

ITインフラ流通事業では、一部製品の供給不足や納期遅延が継続していますが、調達力・在庫力の優位性と全国各地の需要への対応力を発揮することで、ビジネスモデルの強みが生かせる局面とも言えるでしょう。また重点施策として掲げているクラウドサービス分野の事業領域拡大については、計画達成に向けて順調に進捗しています。

繊維事業では、原燃料価格の高騰に加えてコロナ禍による市場縮小が長期化し、当初計画より利益水準の引き下げを余儀なくされましたが、構造改革により体制を整えた上で、研究開発の拡充、経営資源の最適配分を徹底して持続的な業績貢献に向けて取り組めます。

産業機械事業については、受注は回復傾向にあります。需要の見込める市場にフォーカスした提案をしていくことが課題です。あわせて、サービス関連のビジネス拡大により収益力を向上し、従来主力であった航空機分野の需要回復に備えて体制を強化しています。

そして、各事業を評価する重要な指標が、投下資本に対する利益率を表すROICです。これを日頃から強く意識することをグループ各社の経営層とあらためて共有しました。KPI(重要業績評価指標)に基づくモニタリングや、投資に対する効果測定を徹底し、資本効率を重視したグループ戦略を浸透させていきます。

当社グループでは、期初に中核会社の全役員が出席する「経営方針発表会」により各社方針を周知していますが、今期より事業計画の中間進捗を確認する「中間レビュー会議」を新たに開催することで、グループ全体の計画達成に向けた課題を明確にして成長戦略を議論する機会を増やしていく予定です。

## —— ホールディングスとして今期から新たに取り組んでいることはありますか。

まず期初に組織を改正し、新たに経営戦略室とESG推進室を設けました。

経営戦略室については、グループ全体の経営情報とステークホルダーとの対話情報を集約・活用し、経営戦略とIR戦略の一貫性を高め、より幅広い観点から戦略を策定するとともに、迅速な意思決定を推進する体制としました。

ESG推進室は、社会的な重要課題の達成に向けて、グループ一体となった施策の企画立案および活動推進に取り組めます。

特に当社グループのように異なる事業で構成され、シンプルに表現できないビジネスモデルでは、当社の強みや将来性を正しく評価してもらうために、より丁寧なIR活動が不可欠となります。単に情報を外部発信するだけでなく、社内外の情報を効率的に集約することで、有意義な意見を経営にフィードバックするために経営戦略室と各事業会社との連携強化に努めております。

また8月に本社事務所を移転しました。当社が持株会社としてグループ経営戦略を推進する上で、ITインフラ流通事業の中核事業会社であるダイワボウ情報システム(DIS)との連携がこれまで以上に重要となり、DIS本社と

### 本社事務所の移転



2022年8月22日、ダイワボウホールディングスは中之島フェスティバルタワー・ウエスト(大阪市北区)に本社事務所を移転しました。

当社グループは成長戦略を  
着実に実行するとともに、  
サステナビリティ活動を一層推進していくことで  
企業価値の向上を目指しています。

同じビルに入居することで活動を加速していきます。

そして上場企業としての役割については、取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入や継続的な自己株式取得など、株主価値向上に資する取り組みを進めています。

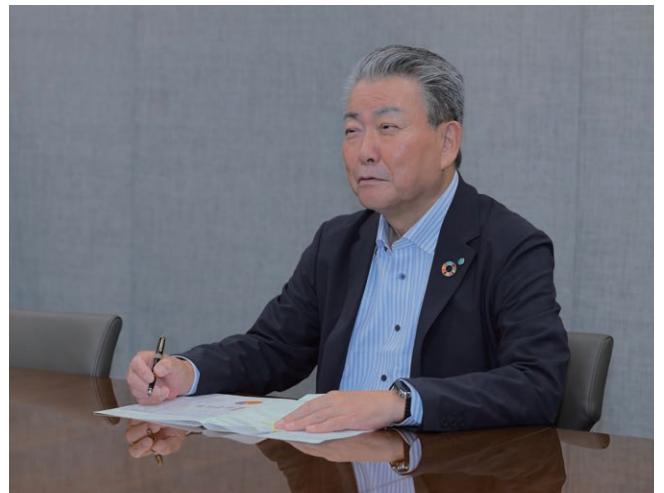
—— ESG推進などの持続的成長に向けたグループの動きについて教えてください。

当社グループは成長戦略を着実に実行するとともに、サステナビリティ活動を一層推進していくことで企業価値の向上を目指しています。

今期から始動したESG推進室では、プライム市場上場企業に求められる適切な情報開示に対応する体制を整えました。また、各種データ公表や目標設定の段階から、運用フェーズへの移行を掲げています。

そして事業会社と連携したプロジェクトを立ち上げ、当社グループの存在意義である「パーパス」を定めるとともに、持続的成長に向けた「価値創造ストーリー」を策定する予定です。

個々の事業単位の発想だけでは、将来にわたる企業価値の創造は実現できません。グループ全体を俯瞰する視点、そしてステークホルダーを含めた広い視野を共有しながら、方向性を協議していくことが重要と考えています。これからも、取引先、従業員、株主、地域社会など、さまざまなステークホルダーからの声を真摯に受け止め、長期的に信頼され続ける会社を目指して、グループを挙げて全力で活動を推進していきます。





ダイワボウホールディングス  
取締役 経営戦略担当 兼 経営戦略室長

猪狩 司



BOARD MEMBER  
Interview

## グループ一丸となって戦略構築力と実行力を発揮して ステークホルダーの期待に応える

ダイワボウグループのIR活動やグループ全体の経営戦略の立案・実行、そして事業会社間の連携など、グループの舵取りを担うダイワボウホールディングス 経営戦略室の室長を務める猪狩 司氏が経営戦略担当の取締役役に就任しました。これまでダイワボウ情報システム(DIS)で同社のサプライチェーン全体のビジネスを経験してきた、猪狩氏に、ダイワボウホールディングス取締役 経営戦略担当兼経営戦略室長としての今後の役割と意気込みについて話を聞きました。

### DISのビジネスに関わる一連の業務を経験

ダイワボウホールディングスの取締役役に就任した猪狩 司氏は、1994年にDISに入社し、東日本営業部長、販売推進部長、マーケティング部長、営業企画部長を歴任し、



DISグループの物流、サービスおよびサポートを担うディーアイエスサービス&サポート(現ディーアイエスサービス&ソリューション)において物流・事業推進部長を務め、2020年よりダイワボウホールディングスのIR・広報室長として機関投資家やメディアに向けた情報発信に取り組みました。

そして猪狩氏のこれまでの実績と、ダイワボウホールディングスでの活躍が評価され、今年4月1日に発足した経営戦略室の初代室長となり、さらに今年6月29日に経営戦略担当の取締役役に就任しました。

DISグループからダイワボウホールディングスに転籍した際の感想について猪狩氏は次のように当時を振り返っています。

「DISでは仕入れから営業、マーケティング、企画、さらに

物流までサプライチェーンに関わる業務に携わりました。一方ダイワボウホールディングスのIR・広報業務では機関投資家や株主、銀行および証券会社、新聞や雑誌といったメディアなど、DISのサプライチェーンには登場することのない方々と日常的にコンタクトをとることが初めての経験だったため、当初は戸惑いの連続でした。IR面談では、機関投資家の皆さまをはじめステークホルダーから厳しい意見をいただくこともありますが、そのベースには当グループへの期待が込められています。また投資いただいている以上、リターンを求められるのは当然のことですので、当グループのIT、繊維、産業機械のそれぞれの事業で中長期のしっかりとした成長戦略を立てて、開示していただくことが当社の役割だと認識して業務に取り組みました」と述べています。

## IR活動に求められる情報の量と質を改善

猪狩氏がダイワボウホールディングスのIR・広報室長となり2年が経ちました。これまでの取り組みについて次のように述べています。

「ダイワボウホールディングスが本格的なIR活動を始めて実質4年ほど経過しており、この2年間で外部への情報発信について質と量の観点で改善してきました。まずコーポレートサイトを刷新して情報量を増やすとともに、決算説明資料や会社案内、ビジネスレポートなどの文書類もリニューアルして質を向上させました。また外国人投資家向けに英語版の資料も新たに作成したほか、西村社長の動画を用いた決算説明も実施しています」

さらに「株主や投資家とのコミュニケーションを丁寧に実施することがIRの基本だと考えています。現在はコロナ禍のためオンラインを中心にコミュニケーションを取っていますが、IR面談は年間約120件を実施しています」と現在も継続して取り組みを続けています。

今年4月にはIR・広報室と経営企画室を統合して経営戦略室を設置し、その室長に就任しました。経営戦略室を設置した目的について猪狩氏は「IRと経営企画は必然的

に横連携が求められる業務内容です。経営企画ではグループの経営情報の収集をはじめ事業計画や資本政策、経営資源配分、M&A戦略の策定などが重点業務となりますが、いずれも効果的なIRを実現するために必要な情報となります。またIRで得た投資家の声を経営企画に連携することも非常に重要です」と説明しています。

## 報連相ぐせの浸透と風通しのいい企業風土づくり

経営戦略担当の取締役としての意気込みと今後の展望について猪狩氏は次のように述べています。

「長引くコロナ禍、ロシア・ウクライナや米中の問題、そしてインフレや円安といった荒れ続ける外部環境のさなかで重責を担うことになりました。時流や市場の変化を常にウォッチして先を読み、手を打ち続けることが重要です。言い換えるとステークホルダーの期待に応える企業運営を遂行することが私の役割であり、そのための戦略立案、意思決定、業務遂行、事業会社の管理・監督に従事します」さらに「取締役は変えるべきこと、やめるべきこと、新たに始めることを見極め、意識的に舵を切るための戦略の構築力と実行力が問われると思っています。戦略構築力では会社のビジョンや方針を組織にきちんと伝達し、事業会社や部署の目標をKPIとして策定することが求められます。4月に開催した「経営方針発表会」や10月に初めて開催する「中間レビュー会議」はグループ全体に方針を浸透させるための重要な機会です。またこれらの方針に従ってKPIを達成するためPDCAをまわすことが戦略実行力となり、グループ会社の全役員が経営指標を強烈に意識した組織運営が求められます」と強調します。

最後に「虫歯になると痛いのは神経が通っているからです。だからどの歯が虫歯なのかわかり、治療ができません。神経がなければ痛みも感じず、悪化する虫歯にも鈍感になってしまいます。組織も同じで、神経が通った組織運営をすれば、問題点を把握でき、対処できます。基本的なことですが、報連相ぐせの浸透と風通しのいい企業風土づくりにも力を入れていきます」と締めくくりました。



## 脱炭素社会の実現に向けて TCFD提言に基づく情報を開示

～当社グループが培ってきたノウハウが「TCFD」対応の駆動力に～

企業が持続的に成長していくためには、環境や社会との共生が重要となります。当社グループは今年6月にサステナビリティサイトにてTCFD提言に基づく情報開示を行いました。その趣旨と今後の展望について説明します。

### プライム市場上場会社に求められる TCFD提言に基づく情報開示

TCFDとは「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」の略で「気候関連財務情報開示タスクフォース」と訳されます。簡単に説明すると「気候変動問題に対して企業がどう取り組むのか」という情報開示を促すための世界的な仕組みです。G20からの要請を受け、FSB（金融安定理事会）により2015年に設立され、2017年に最終報告書（TCFD提言）が公表されました。

コーポレートガバナンス・コードが2021年6月に改訂され、プライム市場上場会社はTCFD提言に基づく情報開示が求められるようになりました。

当社のサステナビリティサイトでは環境経営を掲げていますが、当社グループは、環境活動が最終的に事業の強化につながるとの考えに基づき、従来から温室効果ガス

排出量の削減や資源の有効活用、環境配慮商品の開発など環境負荷低減に取り組んできました。

今後はよりいっそう活動をステークホルダーに示していく必要があります。そのため今年1月にCO<sub>2</sub>排出量削減目標を公表、4月にはTCFD提言への賛同表明およびTCFDコンソーシアムへの加盟、6月にTCFD提言に基づく情報を開示しました。また来年度には財務的影響等の情報開示の拡充を予定しています。

### 気候変動に関する情報開示は 投資家や取引先からの評価指標となる

TCFDは気候変動がもたらす「リスク」および「機会」を特定した上で財務的影響を把握し、開示することを求めています。

気候変動に関してどのように対応しているかという情報は、投資家のみならず取引先からも企業を判断するための重要な指標の一つとなっています。言い換えれば気候変動に関する情報開示に積極的でないと見なされた企業は、投資家からも取引先からも見捨てられる時代が到来しているといっても過言ではありません。

開示項目としては、企業の経営・運営における中核的要素として「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目の開示が推奨されています。

また気候変動関連のリスクや機会は中長期的に現れるため、2℃又は1.5℃シナリオ、4℃シナリオなどの複数の条件で「戦略」を分析する「シナリオ分析」を取り入れる必







必要があります。戦略立案時に「シナリオ分析」をしておくことにより、さまざまな対応策を事前に検討し適切な準備をしておくことが重要となります。

TCFD提言のベースになっているのは、気候変動が進んだ未来予測です。例えば近い将来、炭素価格など規制対応コストが増加する可能性があります。日本は2050年までに「カーボンニュートラル」を達成するという目標を掲げています。「カーボンニュートラル」とはCO<sub>2</sub>を含む温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることです。想定される将来のシナリオにどのような対策が必要か、いつまでにどのような手段で実行するのかというロードマップを作る必要があります。

またCO<sub>2</sub>を含む温室効果ガス排出量の上限が決められると、エネルギーを使用する工場なども操業が難しくなることが予想されます。事業を継続させるために代替エネルギーの確保や省エネルギー設備の導入といった対策を考え

るなど、未来を想定して影響と対策を検討し開示していくことが、シナリオに基づくTCFD提言の枠組みとなります。

## 脱炭素社会の実現に向けた取り組みを 統合報告書を通じて社内外にアピール

今後はグループ会社と連携し、ESG推進体制を通じて気候変動に伴うリスクと機会を当社グループのマテリアリティ(重要課題)にまで落とし込みができるよう推進していきます。また、温室効果ガスのスコープ3や財務的影響等の情報開示の拡充につなげるとともに、今後発行を予定している統合報告書にもその活動内容を盛り込み、脱炭素社会の実現に積極的に取り組む企業体であることを社内外に浸透させていきたいと考えています。

TCFDの登場によって、これまでの常識や、あるいは前提条件とされていた発想や価値観を大幅に変えることが企業に求められています。そのためには「助け合う」「新しいことにチャレンジする」といった連携がしやすい社内風土の醸成もTCFD対応を前進させる駆動力になります。

気候変動に関する取り組みは、未来の当社グループを築くためのチャレンジです。社員のみならず、ぜひ各セクションで取り組みを推進していただき、勉強会や意見交換会などの要望がありましたらESG推進室までご連絡ください。

# グループESG活動項目 「Daiwabo Sustainable Action2022」

社会課題	当社グループのマテリアリティ	事業領域	2022年度 活動項目	SDGsとの関連	
E (環境)	(1) 地球環境 保護の推進	① 環境負荷の低減	ITインフラ流通	・電気使用量の削減 ・ガソリン使用量の削減	        
			繊維	・工場から排出されるCO <sub>2</sub> の削減	
			産業機械	・低公害車の導入促進 ・エネルギー使用量の削減 ・省エネ設備の導入	
		② 環境配慮商品の開発	繊維	・環境配慮型商品の開発	
			産業機械	・省エネ、油圧レス、小型化の商品開発	
		③ 3Rの推進  Reduce: 減らす Reuse: 繰り返し使う Recycle: 再資源化	ITインフラ流通	・一般廃棄物の削減 ・A4 OA紙使用量の削減	
			繊維	・工場から排出される産業廃棄物排出量の削減	
			産業機械	・産業廃棄物排出量の削減	
		④ 環境マネジメント	ITインフラ流通	・ISO14001環境マネジメントに基づく 運用と監査の実施	
			繊維		
			産業機械	・環境マネジメントの推進	
		S (社会)	(2) 持続可能な 社会への貢献	⑤ 持続可能商品・ サービスの提供	
繊維	・社会貢献型および環境配慮型商品の販売				
産業機械	・自動化(自動供給)、省力化(ロボット)の商品開発				
⑥ モノづくり、 サービス提供における 品質と安全	ITインフラ流通			・ISO9001品質マネジメントに基づく 運用と監査の実施	
	繊維				
	産業機械				
⑦ サプライチェーン管理	ITインフラ流通			・取引先からのESG要請に対する実施状況確認	
	繊維				
	産業機械				



社会課題		当社グループの マテリアリティ	事業領域	2022年度 活動項目	SDGsとの関連
S (社会)	(3) 労働環境の 醸成と 人材育成	⑧ 労働安全衛生	ITインフラ流通	・労災の発生防止、 予防への取り組み、 職場環境改善投資 ・見える化の推進	
			繊維		
			産業機械	・工場安全衛生委員会の開催、ゼロ災活動	
		⑨ 年次有給休暇取得の 推進	ITインフラ流通	・計画的な年次有給休暇取得への取り組み	
			繊維		
			産業機械		
		⑩ ダイバーシティの 推進	ITインフラ流通	・新規採用者数に占める女性割合向上への取り組み	
			繊維		
			産業機械		
			ダイワボウ ホールディングス		
		⑪ 教育研修制度の充実	ITインフラ流通	・階層別教育の継続実施	
			繊維		
	産業機械				
	ダイワボウ ホールディングス				
	(4) 社会貢献 活動	⑫ 地域社会への貢献	ITインフラ流通	・寄付活動の推進	
			繊維	・地域社会への貢献・参画	
産業機械			・工場見学、地域緑化活動、寄付活動		
ダイワボウ ホールディングス			・寄付活動の推進		
G (ガバナンス)	(5) コーポレート ガバナンス	⑬ グループガバナンスの 推進	ITインフラ流通	・コンプライアンス委員会の開催 ・コンプライアンス教育の実施	
			繊維		
			産業機械		
			ダイワボウ ホールディングス		
		⑭ リスク管理	ITインフラ流通	・BCP対策（新型コロナウイルス対策含む）の実施 ・リスク管理委員会の開催	
			繊維		
			産業機械		
			ダイワボウ ホールディングス		
		⑮ 情報セキュリティ 対策の推進	ITインフラ流通	・情報セキュリティ委員会等の開催 ・情報セキュリティ教育またはテストの実施	
			繊維		
			産業機械		
			ダイワボウ ホールディングス		
	⑯ ステークホルダーとの 対話	ダイワボウ ホールディングス	ITインフラ流通	・決算説明会の開催 ・決算開示資料の拡充 ・IR面談の実施（スモールミーティング含む） ・個人投資家向けセミナーの開催	
			繊維		
			産業機械		
			ダイワボウ ホールディングス		

## 「環境」「安全」「健康」の3つのキーワードを軸とした素材開発を推進

[ 大和紡績グループ ]



### 繊維素材から製品までの一貫生産体制を強みとし、素材と高機能加工技術により、お客さまのご要望に応えています。

コロナ禍を経て、市場や消費の構造や消費者のライフスタイルが大きく変化しました。市場のニーズは多様化しており、ターゲットを細かく設定し、効率的で迅速な開発、生産、供給が求められています。

またESGやSDGsの観点から環境配慮への取り組みがより重視され、オーガニック素材や生分解繊維等の活用による環境負荷低減に貢献するサステナブル素材など、新たなニーズに応える商材を活用することで需要を掘り起こしていくことも重要となり、環境系認証の取得や機能性、品質面での差別化も求められています。

大和紡績グループは、開発方針としてESG経営、SDGsの推進に向けた研究テーマを中心に研究・開発を加速させ、独自の素材開発や加工技術の開発を通じてファイバー戦略のさらなる深耕を目指します。

そのために播磨研究所に合繊、産業資材、製品・テキスタイル事業に分散していた研究開発機能を統合しました。繊維事業を通して開発してきた基礎技術を分野や用途を超えて融合させます。

これら横断的な研究開発を進めることにより、独自の原料や加工による商品開発に加えて、将来の拡大市場を見据えた研究に取り組むことができる体制を整えています。また、

知的財産戦略においては、研究開発戦略との整合性を図りながら、自社製品の優位性を確保すべく活動を推進しています。

ESG、SDGsの観点から「環境」「安全」「健康」の3つの開発キーワードを軸とした素材開発を推し進めることでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。繊維素材から製品までの一貫生産体制により、素材と高機能加工技術で、お客さまの要望に応えられることが大和紡績の強みです。

素材では自社のレーヨン、オーガニックコットンなど肌に優しい機能素材を用いながら、独自の加工技術により機能性を付与した衣料品や寝装品を提案するなど、差別化した商品を展開しています。

加工技術面では消臭、抗菌、抗ウイルスといった独自の機能化技術に代表されるように、お客さまが求める性能を実現するため、素材の良さを引き出す技術の研究開発に注力しています。研究開発における特徴のひとつとして、産官学連携で信州大学繊維学部 ファイバーイノベーション・インキュベーター (Fii) の研究基盤を活用した研究開発もその一例です。大学の先生方のさまざまな知見を商品開発に取り込めるメリットがあり、感性工学を通じて着心地や快適性を数値化し、開発につなげる取り組みなどを行っています。

環境負荷を低減する環境配慮型・社会貢献型の主な商品として、芯に再生ポリエステル、鞘にサステナブルな農法で栽培された「コットンUSA」マーク認定済の米綿を用いた2層構造紡績糸の「TWINLET®/ツインレット」や、生分解性を有するレーヨンをベースにバイオマスマーク、FSC（森林管理協議会）マークなどの認証が可能なサステナブルな不織布素材「APITAS® B/アピタスB」、生分解性の合成樹脂のみで構成され、成分の75%が植物由来の芯鞘型熱接着性複合繊維「miracle® fiber KK-PL/ミラクルファイバー KK-PL」、サステナブル社会に貢献するため、作業負荷軽減や環境負荷軽減を目的とした軽さと強さを追求した超軽量帆布「AIR FEATHER®/エアフェザー」などを提供しています。

## 立旋盤で加工中に生じる問題をAI技術を活用した「切粉検知システム」で解決

[ オーエム製作所 ]

脱カーボンに向けた取り組みを推進するユーザーが増えてきており、そうしたユーザーに対してオーエム製作所は主力製品の立旋盤において高効率化や省エネに向けた最適な加工方法の提案や加工時間の短縮につながる提案を進めています。

その中で以前より立旋盤で加工中に発生する切粉が刃物台に巻き付いて付着し、これが連続加工を阻害する問題や、中断することなく運転を継続すると機械そのものが破損する可能性があるという問題がありました。

オーエム製作所はこの切粉付着の問題に対してダイワボウ情報システム(DIS)と協業し、画像センサー等を用いて加工前の画像と加工後の画像を比較することで、人の目による監視に頼ることなく切粉付着を自動検知し、異常時には加工を停止させる機能を開発して、2018年5月に特許を取得しました。

しかし加工前・加工後の画像比較による切粉検知は一定程度の検知精度を得ることができるものの、機械使用条件や周辺装置条件に大きく依存し、最終チューニングに多く

の時間が必要となる弱点があります。

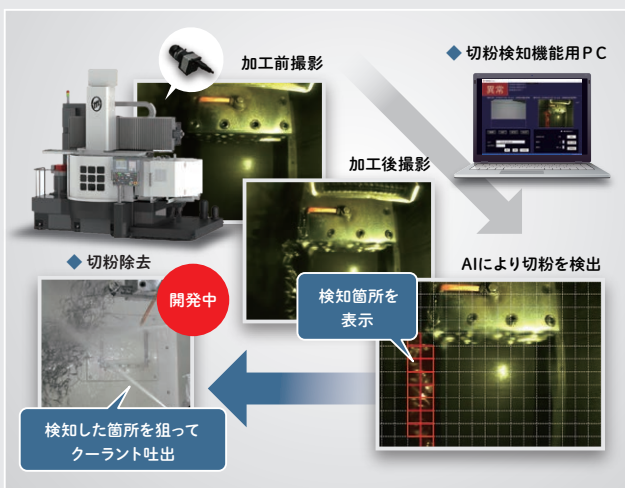
そこでオーエム製作所研究開発課では、その解決策としてAIの技術の一つであるディープラーニング手法が鍵となると考え、2018年から金沢工業大学の情報技術AI研究所と共同研究を開始しました。

AI人工知能を組み込むことで問題の解決を模索し、2019年に基礎研究を完了、2020年に「AIを用いた工作機械刃物台切粉付着検知機能」を実用化し、同年7月に特許を共同で出願しています。

現在は切粉検知システム付属機台4台を納入したA社の協力で実機検証およびディープラーニング用AI学習データを定期取得して、データ解析を実施しています。システムを進化させながらAI学習させることで切粉検知精度の向上を図るとともに、外乱に強い切粉検知システムとして拡販できるようコストダウンにも取り組んでいます。

さらに切粉検知機能の延長機能として、物理的に切粉を除去して立旋盤の自動運転を継続する「切粉除去システム」の開発へと発展させています。

### 切粉検出のイメージ



#### 機能

- ◆ 加工前後のバイトホルダをカメラで撮影し、AIにより切粉の巻き付きを検出してアラートを通知

#### 特徴

- ◆ 切粉の特徴を学習したAIで切粉を検出
- ◆ AIが切粉を判別するので条件設定が容易

#### 従来システムとの比較(違い)

- ◆ 従来システムよりも検知精度UP
  - ◆ 除外範囲設定が不要
- さらに容易なシステム運用が可能!!



日経STEAMシンポジウム

## DISが日本経済新聞社大阪本社主催の 「日経STEAM2022シンポジウム」へ特別協賛

ITディストリビューターでありITビジネスを通じて社会に貢献する企業として取り組む中、教育市場へも多くのITを販売しているDISですが、もう一步深く、DISができる教育自体への参画を目指し、日経STEAMプロジェクトへ特別協賛しました。国内の教育市場をビジネス市場としてとらえるだけではなく、学びの場を提供する活動に協賛することで、DISとして更なる社会貢献を図る一助としてプロジェクトに取り組みました。

### 日本経済新聞社大阪本社とDISが 「日経STEAMゼミ」を共同開催

特別協賛の施策の一つとして、学生向けのゼミを開催するチャンスがありました。しかし、DISはパートナーを介して、教育市場へ様々なITを提供している中、どのような参画が教育市場への社会貢献につながるのかを検討し開催企画を立てなければなりません。またDIS自身は製品を作っている会社ではないため、どのようにDISの事業を伝えるかも合わせて考える必要もありました。そこで特定の製品にとらわれることなく、あらゆるITを提供するDISの特性を生かして、学生がDISのビジネス企画部門へ疑似的に入社し事業企画を計画する、高校・大学生向けの社会人体験も織り交ぜながら未来の教育を研究する「日経STEAMゼミ」を日本経済新聞社大阪本社と共同で開催しました。

日経STEAMゼミは今年4月26日から6回開催し、西日本

エリアの学校から11チームが参加しました。「未来の教育を考える～ICTで変わる10年後」というテーマに対して5～8名で構成された各チームがICTの活用案を提案し、現場の最前線にいるDISの営業担当者も加わったチームで企画会議を行いました。6回にわたるゼミの最終回では、立案したビジネス企画をプレゼンテーションするという内容でした。

ゼミに参加した学生本人や引率の先生方からは、社会人体験の新鮮さや、現在ではなく未来を考えて発表する目新しい企画が好評でした。

### 「日経STEAM2022シンポジウム」の会場で STEAM教育を体験できるコーナーを提供

今年7月28日に大阪府立国際会議場(グランキューブ大阪)で開催された「日経STEAM2022シンポジウム」にDISはブースを出展しました。

DISブースでは、ロボットプログラミングや3Dパソコンの体験コーナー、3Dプリンターの体験コーナーなど、STEAM教育を支援するソリューションを展示し、多くの学生や教育関係者が実機に触れてデジタルの世界を体感し、ITの未来とDISの関わり方を体験しました。日経STEAMゼミの参加生徒も積極的にブースを訪問し、DISの提案力を目の当たりにしました。

またメインイベントである高校生・大学生による「学生サミット 未来の地球会議」では、参加した生徒や学生が環境





問題や資源問題などの課題を設定し、「未来の地球を守る方法」をプレゼンテーションしました。このほか11大学の女性研究者が会場からの質問にWeb会議で答える「女性研究者座談会」や「高校生SDGsポスターセッション」も行われました。

日経STEAM2022シンポジウムの最後には、日本経済新聞社大阪本社とDISが共同で開催した「日経STEAMゼミ」の表彰式が行われ、DISの松本社長が最優秀賞1校、優秀賞2校を表彰しました。

## 宇賀なつみさんをゲストに迎え 日本経済新聞に鼎談記事広告を掲載

ダイワボウホールディングスのESG、SDGsへの取り組みの一環として、DISの教育分野への社会貢献を各ステークホルダーに理解いただくために、2022年7月4日発行の日

本経済新聞全国版の朝刊に、宇賀なつみさんをゲストに迎え西村社長、松本社長と3名での鼎談を行った記事広告を掲載しました。

鼎談のゲストには、教育分野の専門家やいろいろな分野で社会貢献を行っている方など多くの候補を検討しましたが、教育分野でのDISの社会貢献への取り組みを多くの読者に広く理解いただけるよう、わかりやすい言葉で説明いただけるフリーアナウンサーの宇賀なつみさんに登場していただきました。

今回の一連の取り組みはイベントスポンサーとしての参画だけではなく、各取り組みを通じて教育分野へ社会貢献している会社であることを多くの方に周知することを目的としました。ITビジネスを検討する際に、DISが明日の笑顔とともに未来の一助となっている会社であるということをさらに認知してもらえよう、DISはこれからもこのような活動を続けていきます。



STEAMとはScience(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、Art(芸術)、Mathematics(数学)の五つの単語の頭文字を組み合わせた教育方針で、これら五つの分野の学習を通して、これからのデジタル社会に順応した競争力のある人材を育てていくことを目的としています。

## Contents

### Interview

- 03 グループ全体を俯瞰して  
持続的な企業価値を創造する  
ダイワボウホールディングス 代表取締役社長  
西村 幸浩
- 06 グループ一丸となって  
戦略構築力と実行力を発揮して  
ステークホルダーの期待に応える  
ダイワボウホールディングス 取締役  
猪狩 司
- 08 脱炭素社会の実現に向けて  
TCFD提言に基づく情報を開示
- 10 グループESG活動項目  
「Daiwabo Sustainable Action2022」
- 12 大和紡績  
「環境」「安全」「健康」の  
3つのキーワードを軸とした素材開発を推進
- 13 オーエム製作所  
立旋盤で加工中に生じる問題を  
AI技術を活用した「切粉検知システム」で解決
- 14 ダイワボウ情報システム  
DISが日本経済新聞社大阪本社主催の  
「日経STEAM2022シンポジウム」へ特別協賛

### ESG

## ダイワボウホールディングス株式会社

## 事業セグメント・主要事業会社

### 設立日

大和紡績株式会社として創立 1941年4月1日  
ダイワボウホールディングス設立 2009年7月1日

### 資本金

216億9,674万4,900円

### 従業員数

グループ連結：5,671名（2022年3月31日現在）

### 株式情報

証券コード：3107  
東京証券取引所 プライム市場（卸売業）

### ITインフラ流通事業

ディストリビューション **ダイワボウ情報システム(株)**

サービス&ソリューション **ディーアイエスサービス&ソリューション(株)**

### 繊維事業

合繊・レーヨン **ダイワボウレーヨン(株)**

産業資材 **大和紡績(株)** **カンボウプラス(株)**

衣料製品 **ダイワボウアドバンス(株)**

### 産業機械事業

工作機械 **(株)オーエム製作所**

自動機械 **(株)オーエム機械**

鋳造・加工・組立 **オーエム金属工業(株)**



発行者 **ダイワボウホールディングス株式会社**  
Daiwabo Holdings Co., Ltd.  
〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目2番4号  
中之島フェスティバルタワー・ウエスト TEL (06) 7739-7300  
<https://www.daiwabo-holdings.com>



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。